

## 市民・事業者アンケート、高校生ワークショップの結果について

### 1. 市民アンケートの調査の概要

#### (1) 市民アンケート

調査対象	市内にお住まいの18歳以上の市民	
実施時期	令和3年8月26日～令和3年9月10日	
配布・回収方法	無作為抽出による郵送配布・郵送回答	
回収結果	配布数（件）	3,000件
	回答数（件）	1,780件
	回答率（%）	59.3%

調査項目	結果概要	アンケート結果の考察
問1 性別	—	—
問2 年齢	—	—
問3 居住地域	—	—
問4 地球温暖化による影響が拡大していると思うか	・95%の市民が地球温暖化の影響が拡大していると感じているという結果となった。	・ほとんどの市民が地球温暖化による影響が拡大していると感じており、また、特に、異常気象などにより、その影響を感じていることが分かった。また、同様に、ほとんどの市民が、地球温暖化対策が必要だと感じており、次期計画においては、「緩和策」とともに、「適応策」についても取り組みを進めていく必要がある。
問5 地球温暖化による影響が拡大していると思う理由（複数回答）	・「夏は猛暑日が増えたこと」が94%、「集中豪雨（ゲリラ豪雨）が発生しやすくなり、災害が増えたこと」が93%と高かった。 ・自由回答では海水温の上昇や氷河の融解といった海に関する内容が多かった。	
問6 地球温暖化対策は必要だと思うか	・地球温暖化対策の必要性について、「とても必要だと思う」が67%、「ある程度必要だと思う」が31%で、これらを合わせると、98%となった。	

(つづき)

調査項目	結果概要	アンケート結果の考察
問7 日常的に行っている地球温暖化防止の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から取り組んでいることは、「マイバックの持参」が83%で最も多く、次いで「省エネ家電の選択」が67%となった。</li> <li>・一方で、91%の市民が環境家計簿と緑の保全活動に取り組んだことがなかった。</li> <li>・問8で国のゼロ宣言を受け、「今後、取り組んでみよう」という姿勢に変わった人についても、「緑の保全活動」「環境家計簿」「身近な人との話し合い」「宅急便の再配達防止」については、そのほとんどが取り組みをこれまで行っていないことがわかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民へのエコライフの取り組み啓発では、「すでに取り組んでいる」「今後、取り組んでみよう」と考えている市民でも、これまであまり取り組まれていない「環境家計簿」や「緑の保全活動」「身近な人との話し合い」「宅急便の再配達防止」などを中心に普及啓発を行っていく必要がある。</li> </ul>
問8 国のゼロ宣言による取り組み姿勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8%の市民が「これまでも取り組んでおり、より取り組もうという姿勢に変わった」、38%が「まだ取り組んでいないが、今後取り組んでみようという姿勢に変わった」、36%が「現在取り組んでおり、継続して取り組む」と回答した。一方で、11%は「宣言を知らず」、7%は「現在取り組んでいないし、今後取り組む予定もない」と回答した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の宣言により、8割以上の市民が、地球温暖化対策に取り組むとしており、市の計画についても、方針や目標について、広く周知していく必要がある。</li> </ul>
問9 電力会社の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅の電力会社について「変更した」と回答したのは、39%で、60%は、「変更していない」と回答した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の6割が電力会社の変更を行っておらず、府の共同購入と連携するなど、できる限り安価で購入できる手法を検討し、再エネ100%電気の購入を広く周知していく必要がある。</li> </ul>
問10 電力会社を選ぶ際に重視した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重視した点は、「料金が安くなるか」が58%で最も多く、次に、「ガスや携帯電話など様々なサービスとのセット割引があるか」が24%であった。</li> <li>・「CO<sub>2</sub>排出量が少ない」と「再生可能エネルギー由来」は2%、「地産地消」と回答した市民は、1%にとどまった。</li> </ul>	
問11 太陽光発電システムの導入状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システムを導入状況については、「導入している」が6%で、92%が「導入していない」と回答した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の9割が太陽光発電システムを導入しておらず、府の共同購入と連携するなど、できる限り安価で購入できる手法を検討し、導入促進を図る必要がある。</li> </ul>
問12 導入していない理由(複数回答)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入していない理由は、「導入費用が高いこと」が56%で最も多く、次に、「設置場所がない」が40%であった。</li> </ul>	

(つづき)

調査項目	結果概要	アンケート結果の考察
問 13 自動車の保有状況(複数回答)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリン車を保有している割合は63%であり、ハイブリット車は17%、電気自動車は1%であった。</li> <li>・「自動車を保有していない」は22%であった。</li> <li>・「自動車を保有していない」と回答した年齢別の割合は、70代が29%、80歳以上が25%であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車の普及が進んでおらず、普及促進を強化する必要がある。</li> <li>・今後、5割の市民が自動車の買い替え時期を迎えることから、電気自動車をはじめとするエコカーの導入促進策を検討する必要がある。</li> </ul>
問 14 電動車を所有していない最大の理由(自動車を所有していない人を除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電動車を導入していない理由は、「現在の自動車がまだ使用できる」が50%で最も高く、次に「導入費用が高い」が23%であった。</li> <li>・自由回答では、充電ステーションがまだ少ないことや高齢のため免許を返納予定であるとの意見が多くみられた。</li> </ul>	
問 15 地球温暖化防止に関連する言葉の認知状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「SDGs」、「脱炭素社会」、「パリ協定」の順で、「内容を知っている」と回答した割合が高く、いずれも、30%以上の回答率であった。これらに、「内容はよく知らないが聞いたことはある」を含めると、割合は50%を超え、「パリ協定」、「脱炭素社会」、「SDGs」の順で回答率が高かった。</li> <li>・一方で、「ZEH、ZEB」、「HEMS、BEMS」について、「内容を知っている」「内容はよく知らないが聞いたことがある」と回答した市民は、両方を合わせても20%未満となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実質ゼロの実現や2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、「ZEH、ZEB」、「HEMS、BEMS」の普及が必要であるが、現状は極めて認知度が低いことから、まずは、内容やメリット等に関する普及啓発を強化する必要がある。</li> </ul>
問 16 「地球温暖化対策」に関連する情報を取得するための手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「活用している」割合が最も高かったのは「テレビやラジオ」で63%、次いで「新聞、雑誌」が49%、「広報ひらかた」が47%であった。</li> <li>・年齢別では「SNS」は50歳未満、「動画配信サービス」は40歳未満に多い傾向が見られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策に関連する情報発信に関しては、世代ごとに合わせた内容、ツールを用いて、効果的に実施していく必要がある。</li> </ul>
問 17 今後、枚方市に期待する地球温暖化対策(2つまで)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「豪雨災害などの気候変動への適応」が26%で最も多かった。</li> <li>・年齢別では、「こどもに対する環境教育」が30代から40代で多い傾向が見られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市に対して、適応策を期待している市民が多く、次期計画においては、「緩和策」とともに、「適応策」についても取り組みを進めていく必要がある。</li> </ul>

(2) 高校生アンケート

調査対象	市内9高等学校の学生
実施時期	8月25日～11月16日
配布・回収方法	インターネットアンケート：4校 紙によるアンケート：5校  周知・実施方法（各学校によって異なる。） ・全学年で実施      ・学年を絞り実施      ・生徒会の学生に配布      ・校内のポスター掲示による呼びかけ
回収結果	回答総数 2,102件  インターネットアンケート：74件 紙によるアンケート：2,028件  ※現在、アンケート結果を集計中

## 2. 事業者アンケートの調査の概要

### (1) 事業者アンケート

調査対象	市内事業所	
実施時期	令和3年8月26日～令和3年9月10日	
配布・回収方法	無作為抽出による郵送配布・郵送回答	
回収結果	配布数（件）	200件
	回答数（件）	81件
	回答率（%）	40.5%

### (2) 枚方市地球温暖化対策協議会会員事業者対象アンケート

調査対象	市内事業所	
実施時期	令和3年8月26日～令和3年9月10日	
配布・回収方法	会員事業者に対して、インターネットアンケート （一部、事業者は郵送配布・郵送回答）	
回収結果	配布数（件）	128件
	回答数（件）	51件
	回答率（%）	39.8%

調査項目	結果概要	アンケート結果の考察
問1 業種	—	—
問2 事業所形態	—	—
問3 事業所機能	—	—
問4 従業員規模	—	—

(つづき)

調査項目	結果概要	アンケート結果の考察
<p>問5 地球温暖化防止の取り組みをどのように位置づけているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、「重要課題と考えているが、具体的な取り組みは行っていない」が54%で最も多く、次に、「事業活動の立場からはそれほど重要な課題とは考えていない」が28%、「重要課題と位置付け、目標設定している」が12%であった。</li> <li>協議会会員事業者では、「重要課題と位置付け、目標設定している」が61%で最も多く、次に、「重要課題と考えているが、具体的な取り組みは行っていない」が35%であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会会員事業者の多くは、地球温暖化対策の取り組みを重要課題と位置付けており、方針を定めている事業者も多いことから、協議会の会員事業者との連携により、具体的な施策を推進する必要がある。</li> <li>「重要課題と考えているが、具体的な取り組みは行っていない」「事業活動の立場からはそれほど重要な課題とは考えていない」と考えている事業者に対しての働きかけが重要である。</li> </ul>
<p>問6 温室効果ガス排出量の削減に向けて、削減目標や方針を定めているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、削減目標や方針について、「今のところ取り組む予定はない」が65%で最も多く、次に、「現在検討中である」が15%、「定めている」が10%であった。</li> <li>協議会会員事業者では、削減目標や方針について、「定めている」が45%で最も多く、「現在検討中である」が29%、「今のところ取り組む予定はない」が24%であった。</li> </ul>	<p>（この行の考察は問5の考察と重複するため、ここでは記載しない）</p>
<p>問7 事業において取り組んでいる地球温暖化防止の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、「冷暖房の適正な温度設定」が74%で最も多く、次に、「LED照明への切り替え」が59%、「クールビズやウォームビズの実践」が57%であった。一方で、「再生可能エネルギー由来の電力や電力証書の購入」や「納入業者などへのグリーン配送への依頼」「ICTを活用した地球温暖化対策」「蓄電池の設置」の取り組み状況は5%未満であった。</li> <li>協議会会員事業者では、80%を超える事業者が「冷暖房の適正な温度設定」「クールビズやウォームビズの実践」「LED照明への切り替え」について取り組んでいた。一方で、「再生可能エネルギー由来の電力や電力証書の購入」は2%、「蓄電池の設置」は6%、「納入業者などへのグリーン配送への依頼」は10%であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策の取り組みを重要課題と位置付けている事業者においても、これまであまり取り組まれていない「再生可能エネルギー由来の電力や電力証書の購入」や「蓄電池の設置」「納入業者などへのグリーン配送への依頼」などの取り組みについて、普及啓発を行う必要がある。</li> </ul>

(つづき)

調査項目	結果概要	アンケート結果の考察
問8 国のゼロ宣言による取り組み姿勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、4%の事業者が「これまでも取り組んでおり、より取り組もうという姿勢に変わった」、16%が「現在取り組んでおり、継続して取り組む」、44%が「まだ取り組んでいないが、今後取り組んでみようという姿勢に変わった」と回答した。一方で、10%は「宣言を知らず」、26%は「現在取り組んでいないし、今後取り組む予定もない」と回答した。</li> <li>協議会会員事業者では、20%の事業者が「これまでも取り組んでおり、より取り組もうという姿勢に変わった」、43%が「現在取り組んでおり、継続して取り組む」、20%が「まだ取り組んでいないが、今後取り組んでみようという姿勢に変わった」と回答した。一方で、10%は「宣言を知らず」、8%は「現在取り組んでいないし、今後取り組む予定もない」と回答した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の宣言により、任意事業者の64%、協議会会員事業者の83%が地球温暖化対策に取り組むとしており、市の計画についても、方針や目標について、広く周知していく必要がある。</li> </ul>
問9 自動車の保有状況(複数回答)	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、ガソリン車を保有している割合は72%で、ハイブリット車は23%、ディーゼル車が17%で、電気自動車は1%であった。</li> <li>協議会会員事業者では、ガソリン車を保有している割合は78%で、ハイブリット車は39%、ディーゼル車が39%で、電気自動車は8%であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての事業者で、電気自動車の普及が進んでおらず、普及促進を強化する必要がある。</li> </ul>
問10 電動車を所有していない最大の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、電動車を導入していない理由は、「現在の自動車がまだ使用できる」が40%で最も高く、次に「導入費用が高い」が23%、「電動車ではないが、環境に配慮した自動車を購入した」が19%であった。</li> <li>協議会会員事業者では、電動車を導入していない理由は、「導入費用が高い」が30%で最も高く、次に「現在の自動車がまだ使用できる」、「電動車ではないが、環境に配慮した自動車を購入した」がいずれも、15%であった。</li> </ul>	

(つづき)

調査項目	結果概要	アンケート結果の考察
問 11 電力会社の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、電力会社について「変更した」と回答したのは、40%で、59%は、「変更していない」と回答した。</li> <li>協議会会員事業者では、電力会社について「変更した」と回答したのは、33%で、67%は、「変更していない」と回答した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者で 59%、協議会会員事業者で 67%の事業者が電力会社の変更を行っておらず、府の共同購入と連携するなど、できる限り安価で購入できる手法を検討し、再エネ100%電気の購入を広く周知していく必要がある。</li> </ul>
問 12 電力会社を選ぶ際に重視した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、重視した点は、「料金が安くなるか」が 87%で最も多く、次に、「ガスや携帯電話など様々なサービスとのセット割引があるか」が 10%であった。また、「CO2 排出量が少ない」と「再生可能エネルギー由来」、「地産地消」と回答した事業者はなかった。</li> <li>協議会会員事業者では、重視した点は、「料金が安くなるか」が 88%で最も多く、「CO2 排出量が少ない」と「再生可能エネルギー由来」はそれぞれ 6%であった。</li> </ul>	
問 13 再生可能エネルギーを利用した設備、機器の導入状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、再生可能エネルギーを利用した設備、機器の導入状況については、「導入している」が 11%で、88%が「導入していない」と回答した。</li> <li>協議会会員事業者では、再生可能エネルギーを利用した設備、機器の導入状況については、「導入している」が 31%で、69%が「導入していない」と回答した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの事業者が太陽光発電システムをはじめとする再生可能エネルギーを導入しておらず、府の共同購入と連携するなど、できる限り安価で購入できる手法を検討し、コスト面での導入効果を高めることで、導入促進を図る必要がある。</li> </ul>
問 14 導入設備等の種別	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入した再生可能エネルギーを利用した設備、機器は、任意事業者では、「太陽光発電システム」が 89%で最も多く、次に、「バイオマス利活用設備」が 11%であった。</li> <li>導入した再生可能エネルギーを利用した設備、機器は、協議会会員事業者では、「太陽光発電システム」が 83%で最も多く、次に、「蓄電池」が 11%であった。</li> </ul>	
問 15 導入していない場合の理由（複数回答）	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入していない理由は、任意事業者、協議会会員事業者のいずれも、「コスト面での導入効果が不明」が最も多かった。</li> </ul>	

(つづき)

調査項目	結果概要	アンケート結果の考察
<p>問 16 「ZEB」「BEMS」「FEMS」の導入状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、「ZEB」や「BEMS」「FEMS」について、「導入している」と回答した事業者はおらず、「導入していないが、導入を検討している」と回答した事業者が2%で、31%の事業者が「導入予定はない」と回答し、半数以上の61%の事業者が「どのようなものか知らない」と回答した。</li> <li>協議会会員事業者では、「ZEB」や「BEMS」「FEMS」について、「導入している」と回答した事業者は6%で、「導入していないが、導入を検討している」と回答した事業者は14%であった。また55%が「導入予定はない」とし、25%の事業者が「どのようなものか知らない」と回答した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実質ゼロの実現や2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、「ZEB」や「BEMS」「FEMS」の普及が必要であるが、現状は極めて導入率が低いことから、まずは、内容やメリット等に関する普及啓発を強化する必要がある。</li> </ul>
<p>問 17 「地球温暖化対策」に関連する情報を取得するための手法</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者では、「活用している」割合が最も高かったのは「テレビやラジオ」で38%、次いで「新聞」が35%、「広報ひらかた」が28%であった。また、「活用している」と「活用していないが、今後、活用したい」を合わせると、いずれの手段においても、概ね70～80%となっていた。</li> <li>協議会会員事業者では、「活用している」割合が最も高かったのは「広報ひらかた」で67%、次いで「新聞」が63%、「枚方市ホームページ」が61%であった。最も活用されていないものは、「SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど）」及び「動画配信サービス」であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策に関連する情報発信に関しては、内容に応じて、様々なツールを用いて、効果的に実施していく必要がある。</li> </ul>
<p>問 18 今後、枚方市に期待する地球温暖化対策（2つまで）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意事業者、協議会会員事業者のいずれも、「補助金」「情報提供」の順で期待する対策が最も多かった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が期待する対策について、具体化できるか、検討を進めていく必要がある。</li> </ul>

※市民・事業者アンケート結果の詳細は、参考資料1「地球温暖化に関するアンケート調査結果報告書（市民・事業者）」のとおり。

### 3. 高校生ワークショップの概要

#### (1) 高校生ワークショップの実施概要

日 時		2021年11月6日（土） 13:30～16:40
場 所		枚方市市民会館 3階 第3会議室
参加者	対象者	枚方市内の高校に在学している生徒（24名【男性11名、女性13名】）  <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市立高等学校（2名）</li> <li>・大阪府立枚方高等学校（6名）</li> <li>・大阪府立枚方津田高等学校（3名）</li> <li>・大阪府立牧野高等学校（1名）</li> <li>・常翔啓光学園高等学校（2名）</li> <li>・大阪府立枚方なぎさ高等学校（8名）</li> <li>・関西創価高等学校（2名）</li> </ul> <p>※ご参加いただいた高校生の半数以上が枚方市民でした。</p>
	アドバイザー	大阪産業大学 デザイン工学部 環境理工学科 花田真理子教授
	グループリーダー	大阪産業大学学生（5名）
	ファシリテーター	エヌエス環境株式会社（3名）
	事務局	枚方市 環境部 環境政策室
ワークショップの形式		5グループ（4～5名）でのグループディスカッションおよび発表

(つづき)

ワークショップの進め方	<p><b>【開会・導入説明】</b> 地球温暖化の現状について説明</p> <p><b>【グループワーク】</b></p> <p>①役割分担</p> <p>②テーマ「地球温暖化は、どんな影響を引き起こすと思う？」 「カーボンニュートラルを達成して、どんな枚方市になると思う？」</p> <p>③各グループ中間発表、情報共有（各グループ1分程度、合計10分）</p> <p>④テーマ「地球温暖化に対して、私たちにできることは何だろうか？」 「地球温暖化対策について、多くの人に知ってもらうにはどうする？」</p> <p>⑤グループ発表</p> <p>⑥ワークショップ総評</p> <p><b>【アンケート記入・閉会】</b> 参加者アンケート記入後、終了</p>
-------------	---

(2) ワークショップのまとめ

テーマ	まとめ
地球温暖化は、どんな影響を引き起こすと思う？	<p>・地球温暖化による気になっている影響については、「海面上昇」や「食糧難」「砂漠化」「氷河が融ける」「生物多様性の喪失」など地球規模の事柄や、「気温上昇」「春・秋が短い」「ゲリラ豪雨」「熱中症患者の増加」など、それぞれが日常生活の中で感じている地球温暖化による影響まで幅広く意見が出されるなど、地球温暖化が多くの悪影響を引き起こすことについて、活発な話し合いが行われた。学校の授業やニュースなどで得た知識だけではなく、実際に地球温暖化による影響を感じている高校生が多いことがわかった。</p>
カーボンニュートラルを達成して、どんな枚方市になると思う？	<p>・「化石燃料が使われていない」「CO<sub>2</sub>の排出が少ない製品の提供といった企業意識の変化」「環境と経済の両立」「フードロスをなくす」などといった社会システムに関することから、「緑が増える」「電車利用の促進のため、市内に駅が増える」「バス専用車線を設け、交通渋滞をなくす」といった「まち」に関する事、「エコバックを持つ」「電気の無駄遣いをなくす」「みんなが緑のカーテンに取り組む」といったライフスタイルに関する事まで幅広い意見がだされた。すべてのグループで「緑との共生」に関する意見が出されており、カーボンニュートラル達成による理想の将来のまちの姿として、「まちなか緑化の推進」を多くの高校生が望んでいることがわかった。また、こうしたことにより、「枚方市の知名度が上がる」といった意見があった。</p>

(つづき)

テーマ	まとめ
地球温暖化に対して、私たちにできることは何だろうか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「レジ袋ではなくエコバッグを使用する」「電気の無駄遣いはしない」「ゴミの分別（3R）の徹底」「食べ残しを減らす」「プラスチック製品を使わない」「各家庭で緑を増やす」など、今できることについて、活発な話し合いが行われた。参加いただいた高校生にとって、将来の枚方市をイメージした上で、自分たちに何ができるか、しっかり考えてもらえる良い機会となった。</li> <li>また、「CO2の回収・資源化」「食品のごみの有料化」「地球環境問題について知識を深める」といった意見もあった。</li> </ul>
地球温暖化対策について、多くの人に知ってもらうにはどうする？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世代ごとに合わせた宣伝が大事という答えが多く見られ、特に若者向けにSNS等の活用をもっと行っていくべきという答えが出ていた。そこに加えてテレビやポスターに有名人等を起用して、多くの人に関心を持ってもらおうという意見が多く寄せられた。また、今回のような環境に関するイベントを学校行事等にも取り入れるべきという意見もあった。高校生の意見から、環境情報の提供に関して、世代ごとに合わせた内容、ツールを用いて、効果的に実施していく必要があることがわかった。</li> </ul>

## (3) 参加者アンケートまとめ

参加者アンケート内で、「面白かった・良かった点」について聞いたところ、「色んな人と交流する機会があったこと」が意見として多くあった。これは、コロナ禍ということもあり、たくさんの人たちで集まって意見を出し合うという機会が減っていた影響が大きかったように思われる。また、普段接することのない大学生や他校の生徒と様々な意見交換をすることで、「自分では思いつかないことを考える良い機会となった」という意見や、またこのようなイベントを開催してほしいといった積極的な意見も得ることができた。

※高校生ワークショップ結果の詳細は、参考資料2「高校生ワークショップ結果」のとおり。